

時価の見積方法には、市場アプローチ、収益アプローチ及びコストアプローチがある（FASB, 2006, par.18）。市場アプローチでは、対象物または類似物の市場価格を基礎とし、必要に応じて当該価格を補正して時価とする。収益アプローチでは、対象物から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値をもって時価とする。コストアプローチでは、対象物の再構築価格をもって時価とする。たとえば、債券の時価見積りでの比準価格方式は市場アプローチ、割引現在価値法やオプションプライシングモデルは収益アプローチに該当する。いずれのアプローチでも金融商品の時価概念は市場価格に基づく公正価値である以上、その見積りには市場参加者なら考慮する要素、具体的にはリターンの引受対価であるリスクを反映する必要がある。

日商簿記検定合格率 100%

または分子の将来価値（将来キャッシュ・フロー）のいずれかに反映される。金利であれば、リスクの金利換算分を加味したリスク対応金利にて契約上（または最頻値）の将来キャッシュ・フローを割り引いてリスク反映後の現在価値を求める。リスク対応金利は、類似物の市場金利のほか、リスクフリー金利（例えば国債利回り）に市場で観測可能な信用リスクプレミアム等を上乘せる積上法にて入手する。将来価値であれば、期待

値計算を通じてリスク・フローの期待値は、率を乗じて計算するが、金融商品の場合には二項モデル法やモンテカルロ・シミュレーション法等の数理計算を用いるこに際して、ブローカーまたは情報ベンダーからの参照価格を利用する場合がある。活発な市場に基づくブローカーインプットに該当するが、不活発な市場にてブローカー等も自らの仮定等に基づく時価評価モデルを3 インプットに該当する。したがって、ブローカー等の参照価格の利用に際しては、気配値またはブローカーが対象商品の主要取扱業者かどうか等の市場での影響度に加えて、参照価格の算出に用いた価格の改定頻度等の把握に努める必要がある。なお、複数の市場参加者から引合価格の提供を受けて場合でも、当該ベンダーに集積される引合価格の件数や質、正規分布での外れ値の数的処理等を含むる。いかに精緻な時価評価モデルでも見積りである以上、選択等を通じた測定者の主観の影響は不可市場で観測可能なインプットを優先するが、当該インプットの有効性は対象市場が活発であることが不活発な状況では、表面上はレベル 2 インプットでも実勢を反映していない市場価格等を使用するよりも、SEC・FASB 共同指針（SEC, 2008b）や IASB 専門家パネル報告（IASB, 2008）が指摘するように、市場で観測不能なレベル 3 インプットを使用した見積値の方が会計情報の有用性に資することになる。したがって、市場の活発度合の判断は、測定者による仮定等に依拠した時価評価モデル利用への切替えに直結する。見積値は存在しない。オプションプライシングで有名な Black-Scholes モデルでも、実際には商品内容等に応じて利用者毎に修正がなされ、ペイオフ条件によっては別なモデルが選択される。見積値は選択した時価評価モデルによって異なるほか、同じモデルでも投入するインプットによって異なる。たとえばサブプライムローン等の貸付債権系であれば、将来市場金利、期限前償還率、デフォルト率、債権回収率等の全体的な不確実性に係るインプットに加えて、債務者の返済/年収比率、抵当権順位等の個別的な不確実性に係るインプットが必要となるが、これらの選択如何によって結果である見積値は大きく異なりうる。金融商品に係る将来キャッシュ・フロー及びリスクは本質的に不確実なことに加えて、前述したインプットや時価評価モデルの多様性等を勘案すると、貸借対照表価額としての時価は唯一絶対の値ではなく、複数の見積値から選択された結果にすぎない。問題は複数の見積値の存在範囲の上下幅や偏り、そこから最終的な会計数値を選択する過程である。複数の見積値の存在範囲が許容可能な幅としても、選択に際して何らかの偏向があれば会計数値としての硬度が問われることになる。いずれにしても、インプット及び時価評価モデルが複数存在し、かつ測定者に選択を委ねる限りは信頼性の判断も一定の幅を前提に考える必要がある。前述のように市場が不活発等にて観測可能インプットの有効性が低い場合には、測定者による仮定等に依拠した時価評価モデルを利用する必要がある場合、2009 年 4 月に公表された会計基準の改定に際しては、流動性リスクプレミアムとの比較して

世界へ

<http://club.chukyo-u.ac.jp/~acc/>

chukyo.acc@gmail.com

会計学研究会

取引量及び活動水準が著しく下落していることを示す要因としては、最近の取引が僅少、引合価格に現在の情報が未反映、引合価格のばらつきが激しい、以前は時価との高い相関関係があった指標の相関関係の喪失、現実的な仮定に基づく不履行リスクと比較して流動性リスクプレミアムの